

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2024/6/24 号 (No. 582)

=====

○ 法律・法規等

1. 中国、ネットワーク分野の 150 以上の法律を制定・発表(中国法院網 2024 年 6 月 18 日)
2. 国務院、「公正競争審査条例」を公布(中国政府網 2024 年 6 月 14 日)

○ 中央政府の動き

1. 中ロ経済貿易分科委員会の知財作業部会が第 15 回会合を開催(中国保護知識産権網 2024 年 6 月 20 日)
2. 国家知識産権局、知的財産情報サービス拠点の機能強化を図る新たな弁法を公布(中国保護知識産権網 2024 年 6 月 20 日)
3. 国家市場監督管理局、2023 年度の反独占アニュアルレポートを発表(国家知識産権網 2024 年 6 月 18 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 河北省で二つの国家級知財迅速保護センターが新設(国家知識産権網 2024 年 6 月 19 日)

【華東地域】

2. 上海、中小企業向けに知的財産権データベースの無料サービスを開始(国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024 年 6 月 19 日)
3. 上海市知識産権局、知的財産権活動に関する説明会を開催(中国知識産権資訊網 2024 年 6 月 13 日)

○ 司法関連の動き

1. 上海高級法院、映像産業知財司法保護の典型的事例を公表(上海市高級人民法院 Wechat 公式アカウント 2024 年 6 月 19 日)
2. WIPO 上海仲裁調停センターと重慶市高級法院が ADR 交流協力協定を締結(上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024 年 6 月 18 日)
3. 中国の自動車企業間の技術秘密訴訟、過去最高の賠償金額で決着(中国專利保護協会 Wechat 公式アカウント 2024 年 6 月 17 日)
4. 中国五大都市、知的財産権検察協同保護のための枠組み協定を締結(中国保護知識産権網 2024 年 6 月 14 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 全国規模で侵害品の一斉処分 環境に優しい方法で 3300 トンを廃棄(国家市場監管総局公式サイト 2024 年 6 月 14 日)

【華東地域】

2. 中国、偽ロレックス時計の製造販売犯罪グループを厳罰 国内外での大規模偽造網を摘発(国家知識産権戦略網 2024 年 6 月 14 日)

【華東地域】

3. 広州、450 トンの知的財産権侵害商品を一斉廃棄処分(中国保護知識産権網 2024 年 6 月 19 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国軽工業企業管理協会、重点商標保護リストを発表(中国保護知識産権網 2024 年 6 月 20 日)
2. 江蘇省・揚州市、新たな「ユニコーン企業の都市」に(江蘇省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024 年 6 月 19 日)

○ 統計関連

1. 北京市における知的財産権紛争の調停成功件数が大幅に向上(国家知識産権網 2024 年 6 月 19 日)
2. 中国音楽産業、活発な成長を見せる 著作権収入も増加(中国知識産権资讯网 2024 年 6 月 18 日)

○ その他知財関連

1. 上海で「一帯一路」知的財産権保護シンポジウムが開催(上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024 年 6 月 17 日)

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 法律・法規等

★★★1. 中国、ネットワーク分野の 150 以上の法律を制定・発表★★★

国務院新聞弁公室は 6 月 18 日、国家インターネット情報弁公室や最高人民法院（最高裁）など関連部門の責任者が参加する記者会見を開催した。会見で、中国がインターネットに関連する法制度の充実を進めていることが明らかにされた。中国は現在、インターネット分野に 150 以上の法律を制定・発表し、インターネット時代の司法ニーズに積極的に応じるための法治の枠組みを築いている。

情報技術の急速な発展に対応して、関連部門はネットワークの法整備を強化し、デジタル経済の健全な発展環境を創出している。

さらに、企業に関連する権利侵害行為を集中的に取り締まる一連の特別行動を展開し、企業と企業家の市場への信頼を高めている。司法部門は企業データの法的保護を強化し続けており、企業データ

やネットワークプラットフォームユーザーのデータを不正に取得する犯罪を厳しく取り締まっている。これにより、ネットワークにおける権利侵害や企業の営業秘密の侵害などの違法行為を法に基づいて罰し、企業のデータ権益と公共利益を効果的に保護している。

(出典：中国法院網 2024 年 6 月 18 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2024/06/id/7990276.shtml>

★★★2. 国務院、「公正競争審査条例」を公布★★★

6 月 6 日、中国国務院の李強総理は、国務院令第 783 号に署名し、「公平競争審査条例」を公布した。この条例は 8 月 1 日より施行される。

今年 5 月 11 日の国務院常務会議で「公正競争審査条例（草案）」が審議・承認された。会議では、市場からのフィードバックに焦点を当て、公平競争審査のルールを詳細化し改善することが指摘され、地方保護による市場参入障壁や独占を除去し、すべての事業者が市場競争に公平に参加できる環境を整えることが強調されている。

「公平競争審査条例」は全 5 章 27 条からなり、経済活動に関わる法律、行政法規、地方法規、規則、規範性文書、具体的な政策措置を起草する際、起草機関は「条例」に基づいて公平競争審査を行うことが明確にされている。審査を行う際には、関連事業者や業界協会、商工会議所などの関係者から公平競争への影響に関する意見を聞くことが求められる。社会公共の利益に関わる事項については、一般市民の意見も聞く必要がある。

さらに、国務院は公平競争審査の調整メカニズムを設置し、全国的な公平競争審査の業務の統括、調整、指導を行う。また、県レベル以上の地方政府による公平競争審査の機関設立、業務展開、並びに告発処理状況等について、国務院は定期的に監査を行う予定である。

(出典：中国政府網 2024 年 6 月 14 日)

https://www.gov.cn/zhengce/202406/content_6957193.htm

○ 中央政府の動き

★★★1. 中ロ経済貿易分科委員会の知財作業部会が第 15 回会合を開催★★★

6 月 19 日、中国ロシア首相定期会合委員会経済貿易協力分科委員会の知的財産権作業部会が第 15 回会合を開催した。

双方は知的財産権に関連する立法、法執行、司法分野の最新の動きについて交流を行い、今後の協力事業の方向性と内容を確認した。双方は、意思疎通と協力を一層強化し、知的財産権作業部会のプラットフォームとしての機能を十分果たし、両国の経済貿易関係の持続的で健全な発展に寄与するよう取り組むと表明した。

産業界の関心事項の対応を狙い、双方は政府と産業界とのラウンドテーブルも開催した。一部の企業と機関が会議に参加し、貿易や投資で直面している知財関連課題をめぐって政府関係者と議論を交わした。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 6 月 20 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202406/1986446.html>

★★★2. 国家知識産権局、知的財産情報サービス拠点の機能強化を図る新たな弁法を公布★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は、改正「国家知的財産権情報公共サービス拠点届け出実施弁法」を先日公布した。この新たな規定は、各地の国家知的財産権情報サービス拠点に対して、包摂的なサービスを基礎にしつつ、特色あるサービス能力を育成することを求めている。特に高価値特許、有名ブランド、優良地理的表示の育成に向けた知財情報サービスの提供が強調されている。

また、この実施弁法により、国家知的財産権保護モデルエリア、国家級知的財産権強国建設試行モデルパーク、ハイテク産業開発区、各種産業パークにおいて、サービス拠点の拡充が強化される。サービス対象企業のニーズに寄り添い、柔軟性のある支援を行う方針が明確にされている。

実施弁法はまた、重点産業を対象とした知財情報分析サービスを強化することや、中小零細企業のニーズに応じた知財サービスを提供することなど、具体的な施策も含んでいる。これにより、中国全土での知的財産権の活用と保護の体制が一層強化される見込みだ。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 6 月 20 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202406/1986421.html>

★★★3. 国家市場監督管理局、2023 年度の反独占アニュアルレポートを発表★★★

国家市場監督管理総局（国家反独占局）が「中国反独占法執行年次報告書（2023）」を発表した。この報告書は中国語と英語の両方で提供され、特集、年間活動概要、監視管理の成果、法制度の整備、公正競争政策の実施、普及啓発、国際交流協力、地方の活動、主要事件などを含んでいる。

報告書によると、昨年、国家市場監督管理総局（国家反独占局）は経済建設という中心的な活動と、高品質な発展という主要任務に焦点を絞り、反独占分野の監視管理と法執行を強化していた。年間で 27 件の独占協定と市場支配地位濫用の事件を処理し、制裁金の総額は 21.63 億元に達した。また、39 件の行政権力濫用による競争排除や制限事件を処理し、797 件の事業者集中案件を結審した。

このほか、報告書には国家統一大市場の建設加速、競争政策の基礎的地位の強化し、制度整備の効率的な推進、公正な競争文化の積極的な促進、国際交流と協力の深化などに関する同総局の取り組みと成果が詳述されている。

(出典：国家知識産権網 2024 年 6 月 18 日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2024/art_066873f18efc42749971bbf23d60d360.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 河北省で二つの国家級知財迅速保護センターが新設★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、河北省の保定市にある白溝新城、邢台市にある平郷に国家級の知的財産権迅速保護センターを設立することを認可した。これにより、全国では 13 の省・自治区・直轄市に 44 の国家級知的財産権迅速保護センターが設立された。

白溝新城は中国最大のバッグ生産販売拠点の一つであり、中国軽工業連合会と中国皮革協会が共同で認定した「中国のバッグの都」でもある。平郷は、自転車・子供用自転車とスマート電動玩具の二つの特色産業クラスターを有しており、自転車、子供用自転車及び電動玩具の生産量は中国市場の50%を占めている。そのため、中国の子供用自転車の都と称されている。二つの迅速保護センターの新設により、より多くの人材が集まり、製品デザインのレベルを向上させ、従来産業のモデル転換とアップグレードに寄与することが期待される。

(出典：国家知識産権網 2024 年 6 月 19 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/6/19/art_53_193196.html

【華東地域】

★★★2. 上海、中小企業向けに知的財産権データベースの無料サービスを開始★★★

上海市知識産権局の指導の下、上海市知的財産権サービス協会は先日、国内の四つの知的財産権データベース企業との間で3年間の協力協定を締結し、新たなサービスプロジェクトを立ち上げた。このプロジェクトでは、中小・零細企業を対象に、毎年200社に高級アカウント使用権を無料で提供し、知的財産権データベースへのアクセスを強化する。

このプロジェクトは、中小・零細企業がイノベーションの中で主導権を握るために、専門的で便利かつ効率的な特許や商標の検索、知的財産情報の活用を支援する。特に、中小企業のニーズに焦点を当て、知的財産情報の利用意識と能力を高めるための支援を行う。5月末時点で、既に220社以上の中小・零細企業を含む様々なイノベーション主体がこの知的財産権公益データベースの利用申請を行っている。

(出典：国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024 年 6 月 19 日)

https://mp.weixin.qq.com/s/K5gqAaE_82zHvlfKi_o4PA

★★★3. 上海市知識産権局、知的財産権活動に関する説明会を開催★★★

6月13日、上海市知識産権局は、今年の上海の知的財産権活動に関する説明会を開催し、余晨副局长が知的財産権活動の最新の動向について詳細な説明を行った。

余副局长によれば、上海市は知的財産権の制度、保護、サービスの各システムを最適化する取り組みを進めており、特に法治化のレベル向上、サービスの多元化、国際協力と交流の深化などに注力している。今後、上海は更に強力な施策と効果的なサービスを提供し、国内外企業の事業展開を支援する方針である。

また、会議では上海市版權局の責任者が著作権保護に関する活動の状況を報告し、上海市知的財産権合同会議の加盟機関の責任者が参会者の関心事項について回答した。

この説明会には20か国以上の領事館、外国の商工会議所、外資系企業、大学の代表およびメディア関係者など100人以上が参加し、大きな関心を集めた。

(出典：中国知識産権資訊網 2024 年 6 月 13 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140171

○ 司法関連の動き

★★★1. 上海高級法院、映像産業知財司法保護の典型的事例を公表★★★

近年、上海の裁判所は映画・テレビ産業に関連する一連の知的財産権訴訟を審理し、産業の高品質な発展を積極的にサポートするよう取り組んでいる。映画・テレビ業界における法治の普及を推し進め、産業のイノベーションを奨励し、その核心的な競争力の向上と健全な発展を促進するために、上海市高級法院は先日、映画・テレビ産業に関連する知的財産権司法保護の典型的な事例を公表した。

これらの典型的な事例には、著作権侵害の犯罪に関連する刑事事件だけでなく、民事訴訟も含まれている。これらの事件は、作品の翻案権、氏名表示権、情報ネットワーク伝播権の保護、模倣及び虚偽広告などの不正競争、脚本制作委託契約、アクセシビリティを備えた視聴覚作品の保護など、多岐にわたる内容に関連している。これらの事例は、法治に基づいて映画・テレビ産業の高品質な発展を推進する上で積極的な意義を持つとみられている。

(出典：上海市高級人民法院 Wechat 公式アカウント 2024 年 6 月 19 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/GdeAjOqNeKtew-qJ2cMRYA>

★★★2. WIPO 上海仲裁調停センターと重慶市高級法院が ADR 交流協力協定を締結★★★

6 月 1 日、世界知的所有権機関(WIPO)上海仲裁調停センターと重慶市高級人民法院が「知的財産権分野における裁判外紛争解決手続き(ADR)の交流と協力を強化する協定」に調印した。これにより、重慶高級法院は中国の中西部地区で初めて WIPO 仲裁調停センターと協力協定を締結した地方法院となった。

今回の協定締結は、中国の裁判所が知財強国建設を推進し、WIPO の多国間事務に深く参与するための重要な取り組みと位置付けられている。WIPO 事務次長の王彬穎氏は、双方の知的財産権分野での協力が外国関連の知的財産権紛争を適切に解決し、中国の一流のビジネス環境を創出するのに寄与すると表明し、将来の協力が豊かな成果をもたらすことを期待していると述べた。

WIPO 上海仲裁調停センターは 2019 年 10 月に中国（上海）自由貿易試験区に設立された。これまでに中国の裁判所（上海、福建、海南、広東、重慶など）から依頼された調停案件 100 件以上を受理しており、調停成功率は 30%を超えている。

(出典：上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024 年 6 月 18 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/-tDedDBnDrhhXURz4V8Mew>

★★★3. 中国の自動車企業間の技術秘密訴訟、過去最高の賠償金額で決着★★★

最高人民法院知的財産法廷は 6 月 14 日、国内の有名な自動車企業二社間で発生した従業員の転職に伴う営業秘密侵害紛争の控訴審を終結させたことを発表した。原告の請求額は 21 億元に上り、最高人民法院は侵害者に対して経済損失及び合理的な費用の合計約 6 億 4000 万元を支払うよう命じ、2 倍の懲罰的賠償を適用した。この判決額は中国の知的財産権侵害訴訟での賠償金額としては歴史的な新記録である。

複数のメディア報道によると、この事件の当事者は吉利汽車（Geely）と威馬汽車（Weltmeister）である。この事件は 2016 年に始まり、吉利汽車の成都子会社から約 40 人の高級管理者や技術者が退職し、威馬汽車およびその関連企業に転職した。これらの退職者は 2018 年、威馬汽車で 12 件の実用新案を出願し、吉利汽車で取り扱っていた新エネルギー車のシャシーン応用技術や図面が使用された疑いが持たれている。

一審の裁判所は威馬汽車に対して、吉利汽車に経済損失及び合理的な費用の合計 700 万元を支払い、関連する自動車部品図面 5 枚の使用差し止めを命じる判決を下した。しかし、両社はこの判決に不服として最高人民法院に上訴し、最高人民法院は審理の結果、この事件を不正な手段で大規模に技術人材及び技術資源を引き抜いた組織的かつ計画的な技術秘密侵害事件と認定し、威馬汽車に対して、吉利汽車に 6 億 4000 万元の賠償金支払いと係争技術秘密の開示・使用差し止めを命じた。

最高人民法院は、この判決において、技術秘密の侵害を停止するための民事責任の具体的な内容、範囲、および侵害停止などの非金銭的義務の履行拒否に関する遅延履行金およびその計算基準などに関して、革新的な試みを行った。

(出典：中国專利保護協會 Wechat 公式アカウント 2024 年 6 月 17 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/8QJiyI6qL2FIFv5Bt9i62w>

★★★4. 中国五大都市、知的財産権検察協同保護のための枠組み協定を締結★★★

北京市、上海市、広東省の広州市と深セン市、陝西省西安市の検察院は 6 月 12 日、「知的財産権検察協同保護連盟の設立に関する枠組み協定」に署名した。

北京、上海、粵港澳大湾区（グレーターベイエリア）、西安はいずれも、国が指定した科学技術イノベーションセンターおよび総合的国家科学センターという二つの機能を有する地域である。これらの地域は、企業の発展を支援し、より優れたビジネス環境を提供するため、検察院間で「知的財産権検察協同保護連盟」を設立することを決定した。地域を超えた知財事件の処理における管轄の異議、証拠交換、証拠の取得などの諸問題を解決する目的がある。

枠組み協定には、知財検察保護業務における協力の目的、枠組み、事項、メカニズムが明記されている。5 地の検察院は、知的財産権事件の手がかり移送、合同捜査、研修交流、情報共有、法律の普及啓発、及び外国事務に関連する司法サービスなどの分野で協力を強化する方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 6 月 14 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/jcjc/dfjcjc/202406/1986329.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 全国規模で侵害品の一斉処分 環境に優しい方法で 3300 トンを廃棄★★★

国家品質強国建設協調推進グループ弁公室と国家市場監督管理総局が 6 月 14 日、2024 年の侵害品一斉処分活動を共同で実施した。メイン会場は山西省臨フエン市に設けられ、21 の省（自治区、直轄市）に位置する関連都市がサブ会場として設定され、ビデオカメラを通じて一斉処分が行われた。

今回の行動では、全国で偽造品や海賊版などの知的財産権侵害品、安全性に問題ある粗悪品などが集中的に廃棄された。対象となったのはアパレル、食品、医薬品、化粧品、たばこ、酒、電子製品、海賊版出版物など、200 以上のカテゴリーの合わせて 3300 トン余りの商品で、総価値は 3 億 3000 万元に達した。商品の廃棄は環境に配慮した無害化方式で実施された。

この行動には、中央宣伝部、最高人民検察院、公安部、農業農村部、商務部、税関総署、国家市場監督管理総局、国家知識産権局、国家郵政局などの部署から関連する責任者が参加した。さらに、国内外の業界協会や関連機関、商標権者、メディア関係者などが参加した。この大規模な廃棄イベントは、国内市場の健全な発展と消費者保護を目的としており、侵害品の撲滅に向けた中国の決意を示すものである。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2024 年 6 月 14 日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2024/art_5f3e386203dd401db48deddf093d763c.html

【華東地域】

★★★2. 中国、偽ロレックス時計の製造販売犯罪グループを厳罰 国内外での大規模偽造網を摘発★★★

中国江蘇省鎮江市の検察院は、国内 29 省・直轄市およびヨーロッパや東南アジアにまで及ぶ偽「ロレックス」腕時計の製造・販売グループに対して法的措置を講じた。この犯罪グループは 6 年間で総額 3 億 3200 万元の不法利益を得ていた。

鎮江市経済開発区の検察院による公訴の結果、裁判所は「登録商標詐称罪」で被告 14 人を懲役 1 年から 6 年および最高 5000 万元の罰金に処し、偽造品を販売した被告 12 人には懲役 2 年から 5 年 7 ヶ月と最高 300 万元の罰金を命じ、一部には執行猶予が与えられた。

この事件を機に、鎮江経済開発区検察院は知的財産権保護のための新たな取り組みを開始した。「四検合一」と呼ばれるチームを結成し、知的財産権に関する刑事、民事、行政、公益訴訟を一つの部署に集約した。さらに、知的財産専門の学者や行政執行官を集めた専門家チームを立ち上げ、重大で複雑な事件の効果的な対応を進めている。これまでに、国家級の重点監視下に置かれる知的財産権事件 7 件を処理している。

(出典：国家知識産権戦略網 2024 年 6 月 14 日)

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=55309>

【華南地域】

★★★3. 広州、450 トンの知的財産権侵害商品を一斉廃棄処分★★★

6 月 14 日午前、広東省広州市の知的財産権侵害及び偽造劣悪商品摘発活動指導グループ弁公室（広州「双打」弁公室）が白雲区の「双打」弁公室と連携し、知的財産権侵害及び偽造商品の一斉廃棄処分を実施した。この行動では、環境に配慮した無害な方法で、450 トンに及ぶ様々なカテゴリーの商品が処分され、その総価値は 5 千万元を超えている。

廃棄処分された商品には衣類、バッグ、自動車部品、化粧品などが含まれていた。広州市は知的財

産権保護を市政政策の重点に置き、市全体で知的財産権保護と偽造品の取り締まりを積極的に推進している。昨年、広州市は全国知的財産権保護モデル区の整備都市に指定され、2年連続で国の知的財産権行政保護の業績評価で第一位を獲得しており、その努力が実を結んでいる。

(出典：中国保護知識産権網 2024年6月19日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202406/1986406.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国軽工業企業管理協会、重点商標保護リストを発表★★★

中国軽工業企業管理協会が制定した「第1陣軽工業重点商標保護リスト」の公示が最近終了した。青島ハイアールグループ、杭州娃哈哈（ワハハ）集団、内モンゴル伊利グループ、成都彩虹電器グループなどの企業が持つ130以上の商標が保護リストに登録された。

同協会によると、今年2月から重点商標保護リストの募集作業が始まり、企業が自発的に申告し、業界協会が推薦する形で選ばれた。リストに登録された商標と企業に対しては、様々なサービスが提供される。その中には、専門の商標サービス機構による定期的なグローバル商標リスク管理、政府部門による商標の優先保護、侵害行為に対する厳しい取り締まり、企業の実際のニーズに基づいた専門家派遣などが含まれる。

この保護リストの発表により、軽工業の商標ブランドの育成がさらに推進されるとともに、重点商標の保護が強化され、公平な競争の市場環境が作られ、軽工業企業の商標権者の合法的権利が実質的に保護され、軽工業の高品質な発展が効果的に推進されることが期待される。

(出典：中国保護知識産権網 2024年6月20日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sb/202406/1986431.html>

★★★2. 江蘇省・揚州市、新たな「ユニコーン企業の都市」に★★★

6月16日に発表された「2024中国ユニコーン企業研究報告書」によると、中国全国のユニコーン企業の総数は375社に達し、そのうち新たに72社が加わった。特に、江蘇省・揚州市が「ユニコーン企業新城」として評価されたことが注目される。

2023年には、中国のユニコーン企業は56都市に分布しており、ユニコーン企業が15社以上存在する都市は北京（75社）、上海（65社）、深圳（36社）、広州（25社）、杭州（19社）、蘇州（18社）である。また、温州や揚州、宣城など7都市が新たに「ユニコーン企業新城」として名を連ねている。

揚州市科学技術局の関係者によると、「2024中国ユニコーン企業研究報告書」は、集積回路、クリーンエネルギー、商業宇宙航空などの先端科技分野で活躍するユニコーン企業が全体の約7割を占めている。この中で、揚州に本拠を置く宇宙分野のハイテク企業である航天リチウム電池科学技術（江蘇）有限公司は、「揚州市スマート製造示範工場」「江蘇省スマート製造示範作業場」「デジタル化改革のモデル企業」など、多くの賞を受賞している。

(出典：江蘇省知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024年6月19日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/0OcpEt3cjJwg70dynQ-8MA>

○ 統計関連

★★★1. 北京市における知的財産権紛争の調停成功件数が大幅に向上★★★

2023 年、北京市の各知的財産権紛争人民調停委員会は合計 1 万 6397 件の紛争を受理した。調停委員会による報告によると、調停が終了した 8817 件の中で、成功件数は前年比で 133.8%増の 6612 件に上り、調停成功率は 74.99%に達した。特に注目すべきは、542 件が受理された当日に調停が終了したことである。

この成果について、北京市知的財産権保護センターは最近、「2023 年北京市知的財産権紛争人民調停データ年次報告書」を発表し、詳細なデータと今後の展望を提供している。年次報告書によると、過去 5 年間で北京の知的財産権紛争調停の受理件数は大幅に増加し、2023 年は 2019 年と比較して 135.56%の増加を見せた。

2023 年には各調停委員会において、調停が成功した案件の中で、当事者が自ら調停を依頼した案件の割合が顕著に増加し、前年比で 28.11%の上昇を記録した。特に、調停委員会のサービスを受けている会員企業からの依頼案件は 42.38%を占め、これは 87.61%の増加である。裁判所からの依頼案件が減少する一方で、当事者自身からの依頼が増える傾向は、知的財産権紛争の根本的な解決に向けた取り組みが効果が表れていると言える。

(出典：国家知識産権網 2024 年 6 月 19 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/6/19/art_55_193176.html

★★★2. 中国音楽産業、活発な成長を見せる 著作権収入も増加★★★

中国伝媒大学がこのほど、「2024 中国音楽産業発展総報告書」を発表した。2023 年の中国の音楽産業の市場規模は約 4695.62 億元に達し、前年比で 10.75%の増加を見せ、音楽消費の活力が示された。

特に注目されるのは音楽著作権の管理と仲介である。2023 年、中国音楽著作権協会のライセンス収入は 4.27 億元に達し、2022 年の 4.17 億元から安定した成長を遂げている。また、演出権のライセンス料は 1.13 億元に達し、初めて 1 億を超える数字を記録した。中国音像著作権集団管理協会の総収入は 5.86 億元で、前年比 29%増加し、著作権使用料の収入は 5.61 億元で、前年比 26%の増加が見られた。

報告書はさらに、ストリーミングが音楽著作権の仲介及び音楽家の主要な収入源の一つになっており、ライブ動画配信プラットフォームと音楽著作権者との協力はより密接になっていることを指摘している。人工知能(AI)による音楽生成が著作権を巡る議論を呼んでいる中、関連する法律や規制の整備が求められているが、将来的には AI 技術の広範な応用が音楽著作権市場のさらなる成長を促進する可能性があると考えられている。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 6 月 18 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140188

○ その他知財関連

★★★1. 上海で「一帯一路」知的財産権保護シンポジウムが開催★★★

6月13日、2024年「一帯一路」知的財産権保護シンポジウムが上海万博展示コンベンションセンター（SWEECC）で開催された。上海市知的財産権保護センター、上海市「一帯一路」総合サービスセンター、上海知的財産権連合研究院が共催した。

シンポジウムで上海市知識産権局、上海市国際貿易促進委員会、上海對外經貿大学が「海外知的財産権保護人材育成訓練拠点」に関する戦略協力覚書を締結した。三者は、海外の知的財産権保護に関する人材の育成で協力をを行い、「一帯一路」建設を支えることとしている。

出席した専門家と企業関係者は、海外における知的財産権データとAI発展、越境技術貿易における知的財産権保護、知的財産権に関する国際協力と紛争対応などのテーマをめぐって議論を行い、観点を共有した。

(出典：上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024年6月17日)

https://mp.weixin.qq.com/s/zUEpsdE92sEsuy2Q5qo_pg

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年3回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail：pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved